

# クリーンでグリーンな東京が寄り添う 新しくて懐かしい超高齢社会

超高齢社会における東京のあり方懇談会について

## 東京が迎える超高齢社会の現状と予測

「団塊の世代」が後期高齢者となる2020年代以降、急激なスピード、かつてない巨大な規模で高齢化が進むことが確実視されている。この「東京都の超高齢社会問題」に対して、中長期的な観点から政策を立案し、今から将来に備えておく必要がある。

### ■ 既に、約5人にひとりが高齢者

- ✓ 2015(平成 27)年の国勢調査による都内の65歳以上の高齢者は、約301万人
- ✓ 総人口(「年齢不詳」を除く)に占める高齢者の割合(高齢化率)は22.7%(21%を超えると「超高齢社会」と定義される)

### ■ 2035年、約4人にひとりが高齢者

- ✓ 東京都の高齢者人口は増加が続き、2025(平成 37)年には326万人(高齢化率は23.3%)、2035(平成 47)年には約363万人(高齢化率は26.4%)に達する
- ✓ 2035年の高齢化率が40%を超える自治体が出現する可能性も

### ■ 全国で最も増加する高齢者

- ✓ 2010年から2025年までの東京都の高齢者人口の増加率予測は、首都圏の他の3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)と比べて低い
- ✓ しかし、増加数は、高齢者人口、後期高齢者人口ともに東京都が全国1位と予測される

(東京都福祉保健局、総務局資料をもとに作成)

## 東京が迎える超高齢社会を取り巻く社会全般の状況

「東京都の超高齢社会問題」を考える際、超高齢社会の現状や予測のみならず、医療・介護分野と都市計画・まちづくり分野の連携、世代を超えて共生できるまちづくりのあり方など、社会全般の状況や予測を踏まえて、検討を進める必要がある。

### <例1：住宅整備・都市計画>

#### ■ 1割を超える東京都の空き家率

- ✓ 2013年の都内の空き家総数は約82万戸
- ✓ 空き家率は、約11.1%（1998年以降は、ほぼ横ばいで推移）

#### ■ 老朽化・高齢化する都営住宅等

- ✓ 都内に約26万戸ある都営住宅等
- ✓ 1965年以降（昭和40年代）に大量に建設され、入居開始後40年以上が経過
- ✓ 都営住宅における名義人の年齢別世帯割合（65歳以上）は、65.6%（2015年）

### <例2：女性の活躍・国際人材>

#### ■ 女性の管理職は、日本全体で1割のみ

- ✓ 2012年調査で、管理的職業従事者に占める女性割合は11.1%
- ✓ 米国は43.1%、フランス39.4%、スウェーデン34.6%（いずれも2011年調査）

#### ■ 都内外国人が急増

- ✓ 都内外国人登録人口は、42万人（2010年）となり、1979年の約4倍

（東京都福祉保健局、総務局、都市整備局資料、厚生労働省資料をもとに作成）



高齢対策のみならず「分野横断的・包括的」に議論を行い、東京都の各地域にフィットする新たな「サステイナブル(持続可能)な地域モデル」を提示すべき

## 「サステイナブルな地域モデル」についての考え方

超高齢社会に寄り添う「サステイナブルな地域モデル」について、将来のあるべき選択肢を議論し、描き出す。都内から特徴的な地域をいくつかピックアップし、「各コミュニティのモデル像」を提示する。

### 現状（例）



医療・  
介護

高齢者の見守りの仕組みや、  
地域での医療・介護サービ  
ス基盤が十分でない



住宅整備・  
都市計画

団地の老朽化・入居者の  
高齢化が進み、都内の空  
き家も増加傾向にある



女性の活躍・  
男女共同参画

介護離職、出産育児離職、  
子ども看護により、本来の  
実力を発揮できていない



学生支援・  
大学との連携

海外のような学生寮が不  
足し、総合的な人材育成  
につながっていない



緑化・  
環境問題

健康を促進する都市計画や  
緑化政策などの取り組みが  
世界基準に至っていない

### 方向性（案）

多世代入居型住居へのリノベーションの推進

ひとが集まる拠点作りなどコミュニティ形成の促進

NPO、地域による見守り、病児保育などの活用

元気な高齢者の人材活用、生きがいの創出

ICTや新技術を活用した高齢者ケアの実証実験

大学生、留学生などが活躍できる場、共同研究

集合住宅と学生寮の融合や共助関係の構築

クリーンエネルギーの活用、多摩産材の活用

健康増進、高齢者、認知症に配慮したデザインの導入



近代化・都市化とともに、「学校」「病院」などに分断化・分業化、縦割り化された機能を、コミュニティを基軸に、「リデザイン」していく

## 「サステイナブルな地域モデル」案（例・イメージ）

分断化・分業化、縦割り化された機能を、コミュニティを基軸に、分野横断的・包括的に「リデザイン」していく。高齢者のための制度設計ではなく、多様な世代が参画する、多様性があり、安全でスマートな高齢社会モデルを構築する。

### 若返る集合住宅



- 高齢化・老朽化していた集合住宅が、学生寮と融合し、若返った
- 建築科学生やゼミによるリノベーションのプロジェクトが世界で注目
- 学生や留学生の現地研修・アルバイトによる高齢者の生活補助が好評

### 活躍する女性



- NPOによる病児保育や地域による見守りで、安心して働ける
- 元気な高齢者が子どもと触れ合える保育の仕組みで、家にこもりがちな父が元気に
- 地域向けのビジネスを立ち上げた

「制度に支えられる高齢者」  
から  
「地域で生きる高齢者」へ

### 地域で学び、地域に生きる学生



- 学生寮があることで、教室以外での総合的な学びの機会がある
- 高齢者も1階に住み、身近な存在。頼ってくれることは、とても嬉しい。
- 高齢者ケアの研修を、大学と地域が共同実施。参加して興味を持った。

### 世界が注目するスマートシティ

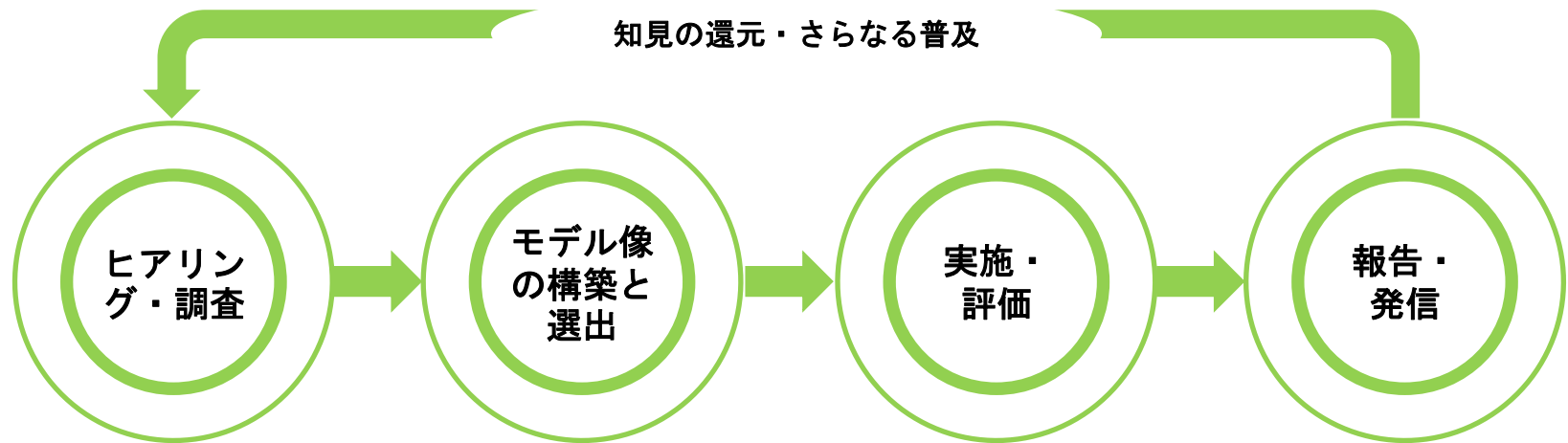


- 多摩産材を活用した心地よいデザインが世界的なブランドに
- クリーンエネルギーやITの活用で、防災型の一層安全な地域になった
- 集える緑地や動けるスペースがあるので、住むだけで健康増進に

## 懇談会の実施体制と進め方

懇談会が描き出した「各地域のモデル像」を元に、各自治体からの手挙げ方式で、「高齢化社会のまちづくりモデル事業」などとして、翌年以降、地域を限った社会実験事業を実施することが考えられる。その後、モデル事業で十分な知見を得た上で、東京都内の他地域にも横展開をしてゆく。

### 活動イメージ



- 日本や海外の各地域における好事例の調査
- 具体的に事業を行っている実務家や各自治体職員、専門家などへのヒアリング
- 都庁内の管轄局や各自治体へのヒアリング

- 将来あるべき選択肢やモデル像を策定
- 各自治体からの手挙げ方式で、「高齢化社会のまちづくりモデル事業」（仮称）を選出

- 地域を限った社会実験事業を実施
- モデル事業を評価し、十分な知見を得た上で、東京都内の他地域にも横展開

- 報告書の作成
- 国際シンポジウムなどでの発信やPR
- 「健康都市 ヘルシー・エイジング東京」（仮称）などとしてのグローバルなブランディングづくり